

平成30年度

経 営 状 況 報 告

やぶパートナーズ株式会社

第 6 期 事 業 報 告 書

平成 30 年4月1日から平成 31 年3月31日

■事業概要

当社は、養父市100%出資の地域公共会社として設立され、6期目の決算となりましたが設立後第4期までの決算は赤字続きで大幅な債務超過の状態にあります。

経営委託金導入初年度の第5期税引後純利益は847千円と少額ながら黒字を確保し、赤字決算から脱却できました。

第6期は前期に引き続き課題であった係争問題の解決に全力を傾注した結果、平成30年9月26日原告からの解決金の振込を以って和解が成立致しました。

また、第6期は1. 債務超過の早期解消に向けて ①在庫管理の徹底 ②収益(コスト)意識の徹底 ③納期(期限)の遵守 2. 委託事業の進捗管理の徹底 3. 不採算部門の見直し等を基本方針に運営致しました。

債務超過の早期解消、借入金の早期返済を行うべく今期は特に独自収益事業に注力し、特産品販路開拓事業としての豊中市岡町桜塚商店街のアンテナショップ「やぶや」は、養父の野菜の美味しさや高品質が徐々に浸透し、売上げは6,146千円、前期比3,900千円増加、東京浅草のアンテナショップ「まるごとにつぼん」も出品商品の見直し、入替えを行った結果、売上高は39.3%増加し3,845千円となりました。特産品の朝倉山椒は、前年度までにドイツ、イタリア等で開催された食の博覧会や食品展示会に参加しプロモーション活動を実施した結果、平成30年度の第6期中にはドイツ、フランス、イタリア、アラブ首長国連邦、イギリスの5か国向けに計40.5Kg輸出することが出来、収益の柱に育ちつつあります。

第6期は、「やぶや」売上の通年寄与、大阪梅田ディアモールイベントでの養父市物産展の開催、各種イベントへの積極的参加により米、野菜、加工品等の売上げは前期比6,246千円、40.6%増加し、21,640千円を計上することが出来ました。

一方、前期末でローソン経営から撤退したことでローソン売上高、ローソンその他収入102,465千円減少、養父市委託業務、兵庫県委託業務等で6,198千円減少したことで第6期の売上高は57,842千円と前期比102,416千円の大幅減少となりました。

収益面では、民事訴訟に係る弁護士費用の支払い、天候不順、夏場の高温で壊滅状態となったミニパプ、サンベリーの見込収益減などを米の販売等独自収益事業の売上げ増加により吸収し営業損益は前期比5,095千円改善し、3,545千円確保することが出来ました。

裁判結審により、仮払金の精算等必要な会計処理を行った結果、経常利益は2,395千円となりました。

指定管理受託の6次産業化支援センターについては、専門講師を招いての特産品開発セミナーや花の栽培講習会等を開催いたしました。新たな入居者を確保するまでには至りませんでした。

来期は、収益事業の更なる拡充を図り安定収益確保と債務超過の早期解消を目指すと共に、市民の皆様から寄せられる相談業務に対応できるようネットワークの拡大に努めてまいります。

引き続き、行政当局をはじめ関係機関ならびに株主のご指導、ご鞭撻を切に要望し、第6期の事業報告といたします。

株主及び出資金

(1) 株式の総数

- ・会社が発行する株式の総数 400株
- ・発行済株式の総数 400株

(2) 株主の内訳

(単位：千円)

	5期		増減		本年度末現在	
	人員	出資金	人員	出資金	人員	出資金
400株	1	20,000	0	0	1	20,000
合計	1	20,000	0	0	1	20,000

(3) 株主名簿 (出資者)

氏名又は名称	住所	持株数または 出資額
養父市	兵庫県養父市八鹿町八鹿1675番地2	400株

従業員数 (平成31年3月末現在)

単位：人

	社員数
正規職員	3
うち市内	3
うち市外	0
パート職員	4
うち市内	3
うち市外	1

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

兵庫県養父市八鹿町八鹿1685-2

電話：079 - 661 - 9001

貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【2,102,520】	【流動負債】	【5,846,894】
現金	116,991	買掛金	459,181
普通預金	1,204,705	未払金	4,000,490
売掛金	478,687	未払法人税等	185,000
商品・製品	297,469	預り金	650,923
立替金	4,668	仮受金	0
		未払消費税等	551,300
		【固定負債】	【11,232,000】
【固定資産】	【1,233,468】	長期借入金	11,232,000
[有形固定資産]	[963,468]		
建物附属設備	808,037	負債合計	17,078,894
車両運搬具	1	純資産の部	
工具器具備品	155,430	【株主資本】	【△13,742,906】
[無形固定資産]	[0]	[資本金]	[20,000,000]
ソフトウェア	0	[利益剰余金]	[△33,742,906]
[投資その他の資産]	[270,000]	(その他利益剰余金)	△33,742,906
出資金	230,000	繰越利益剰余金	△33,742,906
敷金	40,000	純資産合計	△13,742,906
資産合計	3,335,988	負債・純資産合計	3,335,988

損 益 計 算 書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 純 売 上 高		
1 売上高	56,083,464	
2 その他営業収入	1,758,647	57,842,111
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	538,300	
2 仕入高	10,984,737	
3 仕入割戻高	0	
4 他勘定振替	0	
合 計	11,523,037	
5 期末棚卸高	297,469	11,225,568
売 上 総 利 益		46,616,543
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1 販売費及び一般管理費合計	43,071,015	
営 業 損 益		3,545,528
IV 営 業 外 収 益		
1 受取利息	51	
2 雑収入	289,527	289,578
V 営 業 外 費 用		
1 支払利息	249,409	
2 雑損失	1,191,000	1,440,409
経 常 利 益		2,394,697
VI 特 別 利 益		
税引前当期純利益		2,394,697
法人税、住民税及び事業税		185,372
当 期 純 利 益		2,209,325

販売費及び一般管理費

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：円)

科	目	金	額
1	役員報酬	3,730,000	
2	給料手当	17,983,300	
3	法定福利費	2,201,983	
4	福利厚生費		
5	広告宣伝費	126,055	
6	荷造包装費	885,974	
7	旅費交通費	2,057,605	
8	交際費	23,758	
9	車両費		
10	通信費	1,071,798	
11	水道光熱費	2,606,097	
12	租税公課	87,280	
13	消耗品費	833,710	
14	事務用品費	529,676	
15	地代家賃	4,380,538	
16	会議費	6,145	
17	保険料	111,836	
18	支払手数料	1,077,938	
19	諸会費	231,362	
20	新聞図書費	54,219	
21	減価償却費	483,104	
22	支払報酬料	1,425,115	
23	米販売費	146,602	
24	販売促進費	1,284,483	
25	賃借料	328,713	
26	研修費	527,449	
27	リース料	136,560	
28	修繕費	63,201	
29	外注費	325,465	
30	雑費	351,049	
販売費及び一般管理費 合計			43,071,015

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高			20,000,000
	当期末残高			20,000,000
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高			△35,952,231
	当期変動額	当期純利益金額		2,209,325
	当期末残高			△33,742,906
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高			△35,952,231
	当期変動額			2,209,325
	当期末残高			△33,742,906
株 主 資 本 合 計	当期首残高			△15,952,231
	当期変動額			2,209,325
	当期末残高			△13,742,906
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高			△15,952,231
	当期変動額			2,209,325
	当期末残高			△13,742,906

個 別 注 記 表

やぶパートナーズ 株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜経理方式によっています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,454,838円